

Q 防犯対策の現況はどうか。

A 事業を行うスポンサー探しを行っている。
(広田生活環境課長)



藤本議員

Q 前回の3月定例会の一般質問の答弁の中で、中国電力の電柱へ防犯対策用のパネルを巻きつけるという話だったが、その後の状況はどうか。

A 看板の設置については、中国電力の関連業者との協議の中で、防犯等の周知をすることとしている。しかし、看板設置の経費が1枚当たり約2万5千円、年間維持管理費が約1万4千円と高額なことから、現在でもスポンサーが見つかっていない状況である。今後の状況次第では、町独自の啓発か、または別の方法で費用対効果を考え、啓発を検討したい。

Q 国民健康保険事業の実態は。

A 医療費の伸びが続いていることから、削減に向けた取り組みに努めていく。
(平本住民課長)



伊藤議員

Q 今年度から、適用される国民健康保険税の算定方法と税率について、従来と変わった点や理由は何か。また、国民健康保険財政の全体構造と実態は。

A 算定方法は、今年度から従来の医療分と介護分に加え、後期高齢者医療制度の開始に伴い、後期高齢者支援金分が追加された。税率については、医療費の急激な伸び等を考慮し、必要な医療費総額を算出し、保険税の軽減制度を採用するために必要な、応能割と応益割の割合になるよう算定している。

国保の財源構成について

| 財源の内訳 | 構成割合(※) |
|-------------|---------|
| 国民健康保険税 | 約24% |
| 国庫支出金 | 約20% |
| 県支出金及び町繰入金 | 約10% |
| 前期高齢者交付金等 | 約37% |
| 督促手数料等その他収入 | 約9% |

※ 今年度の歳入予算ベース

国民健康保険税の算定方法と税率について

| 区分 | 旧来の税率 | | 改正後の税率 | | |
|-------|---------|--------|---------|-----------|--------|
| | 医療分 | 介護分 | 医療分 | 後期高齢者支援金分 | 介護分 |
| 所得割 | 6.40% | 1.10% | 4.85% | 1.36% | 1.29% |
| 資産割 | 22.20% | 6.60% | 9.00% | 2.00% | 3.30% |
| 均等割 | 28,400円 | 7,500円 | 28,500円 | 7,800円 | 9,800円 |
| 平等割 | 25,700円 | 5,300円 | 22,500円 | 6,100円 | 5,200円 |
| 課税限度額 | 56万円 | 9万円 | 47万円 | 12万円 | 9万円 |

Q 後期高齢者医療制度について廃止の要請を。

④ 国の動向を踏まえ、適切な対応を行っていく。(芥川副町長)



白築議員

A 今後の超高齢化社会を展望し、高齢者世代と現役世代の負担を公平にし、医療保険制度の安定的運営の確保のために創設された制度である。この制度を巡っては、国会等において様々な議論がされていることから、今後の制度改革の動向も十分に踏まえ、適切な対応を行っていきたいと考えている。

Q 政府は、「後期高齢者の心身の特性」を挙げて、それに「ふさわしい医療」にする説明しているが、この政府見解をどう思うか。また、後期高齢者医療制度の廃止を、町長及び議会と一緒にやって要請してはどうか。

Q 中止となった広域最終処分場の今後は。

④ 構成市町で今後に関する具体的な協議を進めている。(立花民生部長)



福垣内議員

A 今後の処遇については、平成20年度一般会計予算の修正議決を機に、3月末に1市4町の首長会議が開催され、現在、構成市町で具体的な協議を進めている。

A 投資した金額については、総事業費4億6千466万円、うち本町の負担は3千619万円で、主な支出としては計画地周辺の生活環境影響調査等である。

Q 広域で各町が迷惑施設を分担し、受け持つとして計画された熊野町の最終処分場が、中止となると聞いた。これまで、熊野町が投資した金額の収支はいくらか。また、今後の処遇はどうするのか。

Q 町内にある県道の今後の見通しは。

④ 具体的な内容は不透明だが、引き続き県へ要望していく。(平本町長)



南田議員

建設部門

A 地方道路整備臨時交付金制度等の復活には一定の評価をするが、県では暫定税率失効期間中の歳入減に係る予算の保留を継続していることや、一般財源化の具体化策が国から示されておらず、現段階で具体的な内容を述べることは難しいと聞いている。しかし、町内の県道矢野安浦線の整備に係る本年度予算は、要望どおり予算措置がされることであり、道垣内交差点についても、早期完成を目指して事業が行われる予定と聞いている。

Q 道路特定財源等、国の予算の解決による地方道(町内の県道)の今後の見通しはどうか。特に、道垣内交差点の経過について、具体的な説明を。

Q 町内の学校薬剤師の現状は。

A 小・中学校に各1人を配置し、準則に
そった業務を行っていただいている。
(面迫学校教育課長)



山野議員

A 町内全ての小・中学校に、各1名の薬剤師を委嘱し、空気や採光・照明等の調査に加え、児童生徒に対し薬物についての講演等を行っていただいている。報酬は年額1万8千800円(毎回の出務には、別途報償費を支給)で、近隣市町と比較するとやや低い。これは本町では薬剤師業務のうち、水質検査や環境検査は業者に委託しているためである。

Q 文部科学省は、各学校に1人の薬剤師を配置し、薬品に対する正しい指導、麻薬やたばこの常習性などかなりの指導項目を提示している。町内の学校薬剤師の人数や仕事の内容は。

Q 介護予防にグランドゴルフ場の設置を。

A 現段階での設置は考えていない。(中村生涯学習課長)



藤本議員



グランドゴルフの様子

Q 行政として、様々な事業に取り組んでいることは評価できる。さらに一歩踏み込んだ事業として、グランドゴルフ場設置の検討を。

A 現段階では、新たにグランドゴルフ場の設置は考えていない。しかし、高齢者が会場まで車や自転車で行かなければならないのは、辛いことだと思われるため、設置に当たっては場所や広さ、安全面等を慎重に検討する必要があると思っている。今後は、関係各課と協議検討していきたいと考えている。



大瀬戸議員

Q 図書館の休館日は減らせないか。

A 当面は現状の開館日数で運営を続けていく。(加藤教育部長)

Q 図書館が開館して3年が経つが、この3年間の利用状況はどうか。
週1回の定休日以外の休館日が、町民の利便性を阻害している。知恵を絞れば、現状の条件で休館日を減らすことは可能と考えるかどうか。



1日に多くの方が利用されています

A 利用状況は5月末現在で、利用者数30万5千466人、1日平均384人、本の貸し出し冊数は、53万2千428冊、1日平均670冊で、人口比では県内第2位である。休館日を減らすには、現在の2班集体から3班集体にする必要があるが、人員不足によるサービスの低下も考えられることから、現状では困難と考えている。

Q “歌う道徳講師” 大野靖之さんのライブ企画を。

A 今後研究していきたい。(西原教育長)



渡議員

A 2年前に立ち上げた熊野町教育改革推進懇談会では、「道徳部会」を組織し、教職員や地域の人が部会員となつて、学校と地域が連携を取りながら道徳教育を推進している。
心に響く道徳教育は大切と考えている。しかし、ライブの企画は予算や大野さんの日程など様々な問題があることから、今後研究したいと考えている。

Q 最近の家庭に対するデータでは、親と子どもの絆が希薄であったり、子どもものしつけについても関心が低下している親が大半である。
「歌う道徳講師」大野靖之さんという方は、年間120校で「学校ライブ」をされており、児童・生徒に感動を起している。是非、大野さんのライブを企画して欲しい。



渡議員

Q 小・中学習指導要領の改訂が及ぼす影響は。

A 大きく影響はないものと考えている。(西原教育長)

A 国際学力調査の結果等から、改訂される運びとなりました。小学校は平成23年度、中学校は平成24年度から実施となる。
内容については、小学校で外国語活動が35時間、国語・社会・算数・理科・体育を6学年合わせて350時間程度の増加、中学校では国語・社会・数学・理科・外国語、保健体育で年間230時間の増加となる。

Q これまでの「ゆとり教育」が、どのような理由で改訂されるのか。
また、その内容は。

A この度の改訂は、これまでと大きく方向転換したものではありません。知・徳・体の調和の取れた児童生徒の育成を図るものである。授業時間も本町では改訂を踏まえて実施しており、いじめや不登校につながると思っていない。

Q 詰め込み型に逆戻りし、不登校やいじめが多く発生しないか。

A 小学校での外国語活動が入る関係で、その指導方法について課題があり、今後はそれらの研修を進めていく。

Q 小・中学校の授業時間が改訂されるとすれば、教職員の条件整備は可能か。

Q 町民グラウンドのボランティア清掃の内容は。

A 約200人の参加協力を得て行った。(加藤教育部長)



山野議員

Q 4月19日に多くのボランティアが町民グラウンドに集合し、グラウンド周辺の草取りや土砂の撤去が行われたようだが、この計画の推移と結果は。
また、今後の予定は。

A 今年度の予算計上の段階で、土砂の撤去には数百万円(見積額)掛かることが分かったため、関係者と様々に協議した結果、「日ごろ使用される方々が、ボランティアで清掃活動をする事によって、利用者のマナーも向上するのではないか」という意見から決定した。当日は、熊野町建設工事安全協議会会員60人を始め、一般のボランティア140人の協力を得て行った。



清掃ボランティア活動